

有機農業の地域的展開に関する実証的研究  
-埼玉県比企郡小川町を事例として-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小口, 広太 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/19709">http://hdl.handle.net/10291/19709</a>

## 「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員 (主査) 農学部 専任教授

氏名 市田 知子 ⑩

(副査) 農学部 専任教授

氏名 大内 雅利 ⑩

(副査) 農学部 専任教授

氏名 小田切 徳美 ⑩

(副査) 東北大学大学院農学研究科 准教授

氏名 石井 圭一 ⑩

1 論文提出者 小口 広太

2 論文題名 有機農業の地域的展開に関する実証的研究  
一埼玉県比企郡小川町を事例として一

(英文題) Empirical study on establishment of regional relationship and  
development of organic agriculture: A case study of Saitama-Prefecture  
Hiki-County Ogawa-Town

### 3 論文の構成

- 第1章 本研究の課題
- 第2章 小川町における有機農業の展開過程とその特徴
- 第3章 霜里農場の実践と考え方
- 第4章 有機農業者の実態と特質
- 第5章 有機農業者の多様な実践形態と展開方向
- 第6章 下里一区における有機農業の受容と展開
- 第7章 下里一区における転換参入の展開とその要因
- 第8章 有機農業の展開とローカル・フードシステム

#### 4 論文の概要

日本における有機農業は、当初、産消提携を基本としていたが、有機農業推進法（2006年）以降は官民一体でその振興に取り組んでいく体制が整備されている。有機農業に関する既存研究では、産消提携を基本としていた有機農業が新しい社会経済システムの構築に向けて変容している実態とその意義、有機農業をめぐる地域内のコンフリクト、産消提携の問題点などが明らかにされている。本研究は、これらの成果をふまえ、埼玉県比企郡小川町を事例とし、同町における有機農業の展開過程とその展開要因、および意義を検討することを目的とする。

本研究は、以下の3つの課題を設定する。第一に、**地域における有機農業の展開過程**である。そこでは、小川町における有機農業の先駆者である霜里農場代表・金子美登（以下、「金子」）の姿勢やむらとの関係性、地域への視点に着目、町内の有機農業の展開過程とその規定要因を明らかにする。第二に、小川町における新規参入と転換参入の実態、有機農業者の多様性という視点から、**有機農業者の定着要因と展開方向**を明らかにする。第三に、**有機農産物の流通の形成と展開**を明らかにする。とくに、有機農業者による町内および周辺地域の加工・流通業者への出荷、NPOとの協働による販路の開拓の実態分析を通じて、ローカル・フードシステムの実践に着目し、その定着要因と展開方向を明らかにする（以上、「第1章 本研究の課題」）。

以下、各章の内容を要約する。「第2章 有機農業の展開過程とその特徴」では、小川町における有機農業の展開過程を「胎動期」「成立期」「展開期」「充実期」という4時期に区分し、その特徴を明らかにした。小川町では、金子の霜里農場を起点に新規参入、転換参入による担い手が徐々に形成され、さらに地場加工業やNPO、行政などの多様な主体との連携も同時に進展するなか、段階的かつ緩やかに地域のなかで有機農業の広がりが形成されてきた。

「第3章 霜里農場の実践と考え方」では、小川町有機農業の先駆者である金子および霜里農場の実践を分析した。霜里農場は当初、自らの暮らしの自立を目指して独自に活動していたが、次第に地域に根差した農業経営を展開し、さらに研修生の受け入れによって、小川町およびその周辺に有機農業による新規就農を促していった。その一方で、金子がむらの中で対立的な関係をつくらぬよう、“一農家”として過ごしてきたことを明らかにした。

「第4章 有機農業者の実践と特質」では、新規参入者を中心とする有機農業者の実践について、著者が実施したアンケート調査結果の分析からその多様性を明らかにし、類型化を試みた。有機農業者の場合、新規参入者が段階的なプロセスを通じて就農時に発生する参入障壁を緩和している。また、いずれの有機農業者も「生き方」としての有機農業を出発点とするが、経営が安定化に向かう「ベテラン専業」、就農年数が浅く、経営を模索する「若手専業」と「専業志向」、兼業を積極的に維持していく「多就業志向」といういくつかのタイプに分化している。

「第5章 多様な有機農業の実践形態と展開方向」では、第4章で類型化した有機農業者の実践事例を分析し、第二世代、第三世代それぞれの経営スタイルの特徴と多様性を示した。ひとつは販路の構築である。一般的に購入資材に依存し、経営効率性を重視する傾向が強まっている中で、有機農業者は自然と共生する循環型の栽培技術を採用し、その価値を理解する消費者とのつながりを見いだしている。また、そのための販路を開拓している。もうひとつは、地域への志向

性である。第二・第三世代ともに地域とのかかわりを持ちながら農業経営を展開している。販路もまた、小川町内および周辺地域内に形成されている点が特徴的である。

「第6章 下里一区における有機農業の受容とその要因」では、下里一区における集団的な転換参入の展開過程と要因について、集落のリーダー的存在である安藤郁夫（以下、「安藤」）の実践を、金子の実践および社会関係の形成過程と関連づけながら分析した。ここでは、安藤が有機農業を積極的に展開する「つなぎ役」としての役割を担ったこと、安藤の「つなぎ役」としての取り組みが金子の姿勢と有機農業の実践、農業経営のなかから生まれたこと、むらの農業の展開という連続性のなかには有機農業が位置づけられたことが明らかになった。

「第7章 下里一区における転換参入の展開とその要因」では、水稻を有機栽培に転換した在村農業者の実践を取り上げ、技術と販路の構築という観点から、そのプロセスと要因を検討した。在村農業者の転換参入の要因として次の2点が明らかとなった。ひとつは、有機農業の技術と経済性のある販路である。もうひとつは、慣行農業の農業従事者の減少、後継者難により、有機農業が指向されたことである。

「第8章 有機農業の展開とローカル・フードシステムの形成」では、有機農業者の販路構築の現段階を整理し、その大きな特徴であるローカルな〈食と農〉の実践について加工・流通業者の側から分析した。ローカル・フードシステムの展開要因と有機農業の関係性として、次の2点を示した。ひとつは、有機農業の実践と考え方への共感である。提携の実践と考え方は、新しい経営のあり方や商品づくりを模索する加工業者に大きなヒントを与えた。もうひとつは、農産物、農産加工品への新たな価値づけである。有機農業は生産物に対して価値を「上乘せ」ないし「強化」し、生産物への信頼を醸成し、向上させる役割を担っている。

「第9章 ローカル・フードシステムをつくるNPO」では、有機農業者とともに活動を展開するNPO 法人生活工房つばさ・游（以下、「生活工房つばさ」）に焦点を当て、その役割について検討した。生活工房つばさは、生産と消費の現場をつなぐ「コーディネーター」として、農家と企業をマッチングする「結節」機能、それを販路と交流の仕組みづくりにつなげる「調整」機能、両者の良き相談相手として関係性づくりをサポートする「緩衝」機能を果たしている。

「第10章 総括」では、当初、設定した3つの課題に即して結論を示した。「**地域における有機農業の展開過程**」については、金子の研修生の受け入れと新規就農支援、さらに「むら」の中でのコンフリクト回避が小川町における有機農業の展開、主体形成を実現させたことが明らかになった。「**有機農業者の定着要因と展開方向**」については、まず、第一世代である霜里農場は自給や暮らしなどの「個」、下里一区の水田を基盤とする「むら」、ネットワーク的な関係性を構築する「地域」の取り組みを同時並行的に視野に入れ、重視している。第二・第三世代は自給や暮らしなど「個」の充足や自己実現に重きを置き、そのような「個」の延長線上にネットワーク的な関係性を構築する「地域」の取り組みが展開している。さらに、下里一区における転換参入者は「個」の充足とともに、水田を基盤とする「むら」への広がり重視している。「**有機農産物の流通の形成と展開**」については、小川町には有機農業者全体を網羅するような組織的な活動はないが、有機農業者に「経営の自律性」が保証されていること、ローカル・フードシステムは有機農業者の多くが選択する共通の方向性として形成され、有機農業をめぐる多様な活動の結節点として機能していることを明らかにした。

結論として、現在、日本では有機農業をめぐる社会環境が大きく変化しており、多様な主体に

よる有機農業への参入条件が整いつつある。農業の近代化やグローバル化によって〈食と農〉の乖離が進むなか、有機農業は持続可能な〈食と農〉の関係性をつくり出してきた。また、「生産—流通—消費」の過程において多様な主体の参加を伴いながら、地域における〈食と農〉の結節点となりつつある。有機農業の地域的展開に関する研究は、今後、生産の面からだけでなく、流通や消費の面をも含む幅広い視点のもとで行っていく必要がある。

## 5 論文の特質

本論文は、日本における有機農業の地域的展開を、その先進事例である埼玉県比企郡小川町について実証的に研究したものである。日本の有機農業は1970年代、農家および消費者による社会運動、すなわち産消提携として始まった。その後、有機農業をめぐる情勢は大きく変化している。2001年には日本農林規格による有機農産物および食品の検査・認証制度（有機JAS）が施行され、以来、有機農産物・食品は市場に流通している。また、2006年からは有機農業推進法により、有機農業に取り組む市町村に対する政策的な支援が行われている。一方で、生産者の高齢化による労力不足、消費者のリスク負担回避などにより、産消提携は停滞傾向にある。このような状況下において、本論文は依然、点的な存在である有機農業者をどのようにすれば面、すなわち地域に広げていくことができるかという、きわめて重要な課題を扱っており、社会的にも重要な意味をもつ。

課題自体の重要性に加え、本論文は以下のような特質をもつ。

第1に、産消提携に依存しない有機農業の先進的事例を取り上げ、綿密に分析したことである。上記のように産消提携が社会経済的諸変化に対応しきれず、停滞する中で、小川町のように有機農業者が町内の慣行農業者、地場加工業者・小売業者、さらにNPO等、多様な主体と関わりながら生産を続ける実態を示すことは、日本の有機農業の新しいモデルを提示することを意味する。

第2に、著者自身の1年余にわたる農場研修を通じた参与観察、調査票を用いたサンプル調査など、社会調査の様々な手法を用いて主体間の社会関係を多角的に分析していることである。すなわち、小川町およびその周辺地域における有機・慣行農業者、生産者と消費者、生産者と地場加工業者・小売業者、それぞれの間の社会関係を浮き彫りにし、それらが総体として有機農業者の定着を促していることを如実に示している。

第3に、有機農業の技術の変遷を、丹念なインタビュー調査と著者自身の実践によって析出していることである。有機農業の技術は、外部の資材に依存する「多投入型」から、収穫物以外の有機物を圃場に戻し、外部の資材を極力、投入しない「低投入型」「内部循環型」に移りつつある。このことは、本研究の分析対象である第一世代、第二世代、第三世代それぞれの農業と生活の特徴に呼応している。

## 6 論文の評価

農村社会学の分野で行われている有機農業に関する実証的研究は、青木・松村編著『有機農業運動の地域的展開—山形県高島町の実践から—』（1991年）以降は途絶えている。本論文は、この間の研究の空隙を埋めるという学術的な貢献はもちろんのこと、小川町という有機農業の先進事例を総合的かつ多角的に分析しているという点で、実践的な貢献をもしている点で高く評価できる。

## 7 論文の判定

本学位請求論文は、農学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（農学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以 上